

令和元年度(2019年度) 第2回とよなか都市創造研究所運営委員会 議事要旨

日 時 : 令和元年(2019年) 10月29日(火) 18時30分~20時30分
場 所 : 生活情報センターくらしかん 3階 体験学習室
出席委員 : 石川委員、草郷委員、肥塚委員(委員長)、宗野委員(副委員長)、寺田委員、
吉成委員
事務局 : 榎本、上野、石村、松田、熊本、比嘉、仲谷
傍 聴 : 0人

○開会

○案件(1) 委員長の選出について

資料: 資料1「とよなか都市創造研究所運営委員会名簿」

- ・肥塚委員が委員長に選出された。

○追加案件 副委員長の選出について

- ・宗野委員が副委員長に選出された。

○案件(2) 令和元年度第1回運営委員会ふりかえり

資料: 資料2「令和元年度第1回運営委員会要旨」

説明内容は略。質疑応答なし。

○案件(3) 令和元年(2019年度) 調査研究について(中間報告)

資料: 資料3「令和元年(2019年度) 調査研究 中間報告」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略、以下、質疑応答をまとめる。

≫「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究Ⅱ」

- ・委員: 親の介護や子どもの話が出てきたが、単身者の定義とはなにか。
- ・事務局: 1人で住んでいる人と定義している。そのため、親の介護、子育てを終えて一人で住んでいる方も調査の対象としている。
- ・委員: 資料説明の中で、単身者をテーマにしているにもかかわらず、親や子どもの話が出てきたため少し混乱した。「今現在単身で住んでいる人」と定義をしっかりと

ただきたい。

- ・ 委 員：インタビューした内容は、そのまま文字おこしをして報告書に掲載するのか。
- ・ 事務局：インタビュー内容は、要約して報告書に掲載する。お聴きした内容よりも、かなり圧縮したものになると想定している。報告書掲載時には、名前や出身地等が特定されないように配慮したい。
- ・ 委 員：報告書を読む方への一番のメッセージは、どのようなものを考えているのか。
- ・ 事務局：単身世帯がどのようなライフコースを経て、リスクを得やすい状況に陥るのかを描き出すのが、本研究の一番の目標である。
- ・ 委 員：どのような方が報告書を読み、どのような局面で活かすことを考えているのか。
- ・ 事務局：まずは、豊中市の福祉部局、コミュニティ政策担当部局の職員に読んでいただきたいと思う。また、単身世帯がリスクに陥らないためにはどうすればよいか、もし、陥ってしまった場合はどうすればよいか、リスクに陥った際、行政へどうアクセスすればよいか、といったことを考えるために活用いただきたい。
- ・ 委 員：今回の分析では、未婚・離別者が対象となっており、説明資料に記載のある単身赴任の方の分析は行っていないので、その旨の注記があるほうが良い。
- ・ 事務局：注記を付け加えたい。
- ・ 委 員：今後、インタビュー内容をコーディングし、類型化した後、性別の枠組みではなく、学歴や正規・非正規などの枠組みでまとめてみてはどうだろうか。本日の説明を聞く中では、性別の枠組みにこだわりすぎて、見えなくなっているものもあるのではないかと感じた。
- ・ 事務局：ご意見を踏まえて分析を進めたい。

≫ 「豊中市における女性の就労に関する調査研究Ⅰ」

- ・ 事務局：本研究については、2年研究とすることを検討しているため、事前に配布した資料から題名を変更していることにご留意いただきたい。
- ・ 委 員：全国調査では、最初の働き方でその後の働き方が決まってしまうとの説明があったが、このような結果をどのような政策と結び付ければよいだろうか。
- ・ 事務局：本研究の成果は、就労支援の担当者に向けたメッセージとなると考える。保育所等の子どもの預け先の情報が届かず、働かないことを選択した人が、一定数おられることから、具体的には、アウトリーチの手法で支援することが望ましいと考える。
- ・ 委 員：本研究で実施したアンケート調査では、回答者の居住地の情報は聞いているのか。
- ・ 事務局：居住する小学校区を聞いている。
- ・ 委 員：貧困状況と就労の関係に関する説明があったが、豊中市では、全体的にどのような理由で女性が仕事をしていないのか位置づけないと、低所得層に焦点をあてて分析する理由づけが弱いと感じる。本研究における「貧困」の定義はなにか。また、低収入の世帯の分析においては、単身世帯と家族のいる世帯とで状況が異なる

るため、世帯人数でウェイトをかけて分析を行うべきである。

- ・事務局：貧困の定義については、国の基準をもとに考えている。低所得層の分析については、今後、世帯人数を考慮した分析を行いたい。
- ・委員：今回の説明では、全国、大阪府、豊中市のデータを報告されているが、各データの比較をしっかりと行う中で、豊中の特徴、課題を検証いただきたい。
説明を聞いて感じたのは、正規雇用をポジティブに、非正規雇用をネガティブにとらえていないかということである。自分の意思で非正規雇用を選択していれば所得が低くても問題ないと考える。働き方を選択できないところが問題であり、不本意で非正規の職についている、また、正規の職に就きたいのに就けない人について分析することが今後の市の就労支援への提言につながるのではないかと。
先ほど、アウトリーチ政策に関する説明があったが、アウトリーチの手法を提言するならば、アンケートのデータと関連付けて提言していただきたい。今回のアンケートではアウトリーチに関する設問は無いため担当課にむけてのメッセージは再考した方がよい。
- ・事務局：アンケートの中で、ご指摘のあった非正規の方の就労意向についてお聞きしている。
- ・委員：就労意向に関する回答をしっかりと分析することが、市の課題解決につながるのではないかと。

≫ 「政策形成における自治体シンクタンクの役割に関する調査研究」

- ・委員：今後上越市創造行政研究所を視察されるとのことだが、上越市では地域協議会が立ち上げられ、政策形成における市民参画が活発に行われている。市民の市政参加・参画と自治体シンクタンクのあり方についても視察していただければと思う。
- ・委員：市民参加の面では、現在、市が公表しているデータをより分かりやすく、使いやすいものにしていただきたい。
- ・委員：資料の中で堺市、上越市にヒアリングを行った旨記載があるが、なぜこの2市を視察したのか。
- ・事務局：自治体シンクタンクは、大きく自治体の内部設置型、公益財団法人等の外部設置型の二つに分けられる。ヒアリングした団体は、それぞれの類型の中で先進的な取り組みを行っている団体であったため対象に選定した。
- ・委員：今後、自治体シンクタンクにアンケート調査を行い、特徴的な取組をされている団体にヒアリングしてはどうだろうか。
- ・事務局：11月開催の第7回自治体シンクタンク研究交流会議の構成団体を対象としたアンケートを実施したため、アンケート結果もふまえ、ヒアリング調査等に活かしたい。
- ・委員：担当者にヒアリングしたとの説明があったが、資料に、ヒアリングを行った方、日時等の基本的な情報を明記いただきたい。
とよなか都市創造研究所の成果として、一番大きいものは人材育成であると考えている。この点を報告書の中でアピールしてはどうか。また、近年重要とされるSDGsの推進の視点から、庁内部局を横断するネットワークづくりを担うことが本研究所の大

切な役割であるとする。このような点をふまえ、結論に至るロジックをしっかりと整理し、本研究所の今後の展望について検討いただきたい。

- ・委員：上越市創造行政研究所は自治体シンクタンクの中でも、一番影響力の強い団体である。上越市の研究所の取り組みをモデルに自治体シンクタンクを設立した自治体もいくつかあるため、先進団体としてヒアリング先に選定されたかと思う。内部設置型の自治体シンクタンクにも、色々な立ち位置があり、市長直轄という立ち位置を明確にしている団体もある。全国及び豊中市における政策形成の流れをとらえ、本研究所が豊中市の政策形成の中で、どのように位置づけられるのかを報告書では示していただきたい。
また、報告書にまとめる際には、短期的な視点だけでなく、中長期的な見通し・方向性を示してはどうだろうか。先ほど、市民参画の話が出たが、豊中市は市民活動が活発な自治体であり、このような地域性を活かした市民参画と自治体シンクタンクの関係性の視点も重要である。
さらに、本研究所では、これまでに、様々なデータを扱い、蓄積してきたが、近年、自治体におけるデータの集め方、扱いが大きく変化し、オープンガバナンスが進展する中で、本研究所がどのような役割を豊中市において果たすべきかを考えていただきたい。

○案件（４）令和元年（2019年度）機関誌について（中間報告）

資料：資料４「機関誌 TOYONAKA ビジョン 2 2 Vol. 23」中間報告

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。質疑応答はなかった。

○案件（５）令和元年（2019年度）とよなか地域創生塾について（中間報告）

資料：資料５「令和元年（2019年度）とよなか地域創生塾 中間報告」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。質疑応答はなかった。

○案件（６）令和２年度（2020年度）事業計画（案）について

資料：資料６「令和２年度（2020年度）事業計画（案）」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

- ・委員：「豊中市における多文化共生の地域づくりに向けた調査研究」について、アンケート対象を日本人に限定し、外国人を対象としていないのはなぜか。
- ・事務局：現在、とよなか国際交流協会は外国人施策について全国でも先進的な取組を行っており、外国人に対する施策については、提言の余地が少ない。一方、日本人への多文化共生に関する豊中市の啓発施策は手薄であり、課題が多いと感じている。その

ため、日本人を対象としたアンケートを検討している。

- ・委員：日本人、外国人双方の意識を調査し、意識のギャップを調べることも重要であると
感じる。研究における問題意識はどのようなものなのか。
- ・事務局：外国人と日本人の意識のギャップをどのように埋めるかという点を問題意識として
持っている。平成24年度（2012年度）に豊中市で「豊中市多文化共生に関するア
ンケート」実施しているため、外国人と日本人の意識のギャップは既存の調査から
把握が可能である。
- ・委員：既存のアンケートがあるならば、それに対応する新たなアンケートを実施すべきで
ある。
- ・委員：外国人と日本人の意識のギャップを埋めることが研究の問題意識ならば、アンケー
ト対象を日本人だけに限定しなくてもよいのではないか。また、既存のアンケート
は7年前のものなので、現在と状況は変わっていると思う。
説明資料では「多文化共生意識」の醸成という言葉が使用されているが、何か正
しい「多文化共生意識」があり、その意識の醸成を検討するというのではなく、
まずは、多文化共生意識のあり方を把握することが重要である。
- ・事務局：豊中市では多文化共生指針を策定しており、ある程度、多文化共生をどう捉えるか
ということについて、前提になるものはあると考える。
- ・委員：「豊中市における女性の就労に関する研究Ⅱ」は今年度から引き続きの研究である。
新しい研究としては、「豊中市における情報技術の活用に関する調査研究」がある
事前配布資料から後者はタイトルが変わっているが、その理由はなぜか。
- ・事務局：本研究については、当初AI等の最新技術の活用を想定していたところ、広く情報
技術の活用を対象にしたいと考え、変更させていただいた。
- ・委員：新しい情報技術については、将来的な展望が見えにくい。今後、情報技術を活用
した市の仕事がどう変わっていくのかわからない中、政策提言のまとめ方が非
常に難しいテーマであると感じる。
- ・委員：情報技術をテーマにするならば、情報技術においていかれる人、情報にアクセス
できない人が、たくさんおられることを十分留意し、研究を進めていただきたい。
どのような手法で研究を行うのか。
- ・事務局：市民アンケート、庁内アンケートの実施を検討している。
- ・委員：どのような問いを設定しまとめていくのか、このテーマでは非常に難しいと感じ
る。
- ・事務局：今回いただいた様々なご意見をふまえ、次年度の研究計画について検討し、次回の
本運営委員会にお諮りしたい。

○案件（7）その他

≫事務連絡

- ・次回は2月ごろを予定している。

○閉会